

令和2年度一般会計決算見込みの概要

1 決算見込みのポイント

○令和2年度一般会計決算は昨年度に引き続き歳入歳出額とも増加

- ・歳入 402 億 7,163 万 8 千円（対前年度 42.9% 120 億 9,489 万 4 千円増）
- ・歳出 386 億 3,019 万 5 千円（対前年度 44.4% 118 億 7,493 万 1 千円増）

○増加の要因（対前年度）

- ・歳入：市税が市民税個人、固定資産税の増加により 2 億 343 万 6 千円の増、国庫支出金が特別定額給付金給付事業補助金などの新型コロナウイルス感染症対策に関連する増加により 114 億 7,500 万 9 千円の増となったことによる。
- ・歳出：特別定額給付金給付事業や子育てのための施設等利用給付事業などの増加により、民生費で 105 億 6,771 万 1 千円の増、教育ネットワーク基盤整備事業などの増により、教育費で 2 億 8,739 万 7 千円の増となったことによる。

○一般会計の実質収支

- ・12 億 7,232 万 9 千円の黒字（対前年度 8,352 万 6 千円増）

○経常収支比率

- ・93.1%
市税、地方消費税交付金の増収などにより、対前年度 2.4 ポイント改善

令和2年度一般会計決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	2年度①	元年度②	比較①-②=③	増減率③/②
歳入総額 A	40,271,638	28,176,744	12,094,894	42.9
歳出総額 B	38,630,195	26,755,264	11,874,931	44.4
歳入歳出差引 C=A-B	1,641,443	1,421,480	219,963	
翌年度に繰り越すべき財源 D	369,114	232,677	136,437	
実質収支 C-D	1,272,329	1,188,803	83,526	

(表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、表内の計算が合わない場合があります。)

経常収支比率

区 分	30年度	元年度	2年度	比較
経常収支比率	96.4%	95.5%	93.1%	△2.4
県 平 均	92.1%	93.1%	—	

2 歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	2年度A	元年度B	比較A-B=C	増減率C/B
市 税①	11,733,508	11,530,072	203,436	1.8
市 民 税	6,207,964	6,116,371	91,593	1.5
市民税個人	5,735,361	5,608,475	126,886	2.3
市民税法人	472,603	507,897	△35,294	△6.9
固 定 資 産 税	4,174,840	4,052,978	121,862	3.0
地方消費税交付金②	1,785,140	1,442,500	342,640	23.8
うち一般財源分	788,454	799,607	△11,153	△1.4
うち社会保障財源分	996,686	642,893	353,793	55.0
地方交付税③	2,624,364	2,653,522	△29,158	△1.1
普 通 交 付 税	2,360,059	2,341,327	18,732	0.8
特 別 交 付 税	264,305	312,195	△47,890	△15.3
国庫支出金④	16,010,835	4,535,826	11,475,009	253.0
市 債⑤	1,821,717	1,659,300	162,417	9.8
下記以外の市債	818,217	560,600	257,617	46.0
臨時財政対策債	1,003,500	1,098,700	△95,200	△8.7
そ の 他	6,296,076	6,355,524	△59,448	△0.9
合 計	40,271,638	28,176,744	12,094,894	42.9
(うち一般財源)	17,749,402	17,393,595	355,807	2.0

(表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、表内の計算が合わない場合があります。)

① 市 税

市民税個人が2.3%増(1億2,688万6千円増)の57億3,536万1千円、固定資産税が3.0%増(1億2,186万2千円増)の41億7,484万円となり、市税として、1.8%増(2億343万6千円増)の117億3,350万8千円となりました。

② 地方消費税交付金

社会保障財源分が55.0%増(3億5,379万3千円増)の9億9,668万6千円となり、地方消費税交付金として、23.8%増(3億4,264万円増)の17億8,514万円となりました。

③ 地 方 交 付 税

特別交付税が15.3%減(4,789万円減)の2億6,430万5千円となり、地方交付税として、1.1%減(2,915万8千円減)の26億2,436万4千円となりました。

④ 国 庫 支 出 金

特別定額給付金給付事業補助金などの新型コロナウイルス感染症対策に関連する増により、253.0%増(114億7,500万9千円増)の160億1,083万5千円となりました。

⑤ 市 債

文化センター改修事業債が1億1,630万円増となり、市債として、9.8%増(1億6,241万7千円増)の18億2,171万7千円となりました。

3 歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	2年度 A	元年度 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
1 議会費	255,908	266,214	△10,306	△3.9
2 総務費	3,990,136	3,238,843	751,293	23.2
3 民生費	22,737,578	12,169,867	10,567,711	86.8
4 衛生費	2,574,364	2,444,111	130,253	5.3
5 農林水産業費	210,893	123,345	87,548	71.0
6 商工費	209,997	270,991	△60,994	△22.5
7 土木費	2,074,047	1,752,353	321,694	18.4
8 消防費	1,089,737	1,152,765	△63,028	△5.5
9 教育費	3,382,933	3,095,536	287,397	9.3
10 公債費	2,104,602	2,241,240	△136,638	△6.1
合 計	38,630,195	26,755,264	11,874,931	44.4

(表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、表内の計算が合わない場合があります。)

① 総 務 費

市債管理基金積立金 4 億 2,000 万円の増などにより、23.2%増 (7 億 5,129 万 3 千円増) の 39 億 9,013 万 6 千円となりました。

② 民 生 費

特別定額給付金給付事業 95 億 2,241 万円の増などにより、86.8%増 (105 億 6,771 万 1 千円増) の 227 億 3,757 万 8 千円となりました。

③ 土 木 費

3. 3. 1 号山梨臼井線整備事業 1 億 9,430 万円の増などにより、18.4%増 (3 億 2,169 万 4 千円増) の 20 億 7,404 万 7 千円となりました。

④ 教 育 費

教育ネットワーク基盤整備事業 4 億 9,421 万 7 千円の増などにより、9.3%増 (2 億 8,739 万 7 千円増) の 33 億 8,293 万 3 千円となりました。

⑤ 公 債 費

衛生債の減などにより、6.1%減 (1 億 3,663 万 8 千円減) の 21 億 460 万 2 千円となりました。

4 市債残高

(単位：千円、%)

区 分	2年度末 A	元年度末 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
一 般 会 計	20,578,358	20,779,929	△201,571	△1.0
臨時財政対策債	14,548,420	14,550,067	△1,647	0.0

5 基金残高

(単位：千円、%)

区 分	2年度 A	元年度 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
財 政 調 整 基 金	3,120,837	2,971,934	148,903	5.0
市 債 管 理 基 金	1,001,121	581,121	420,000	72.3
そ の 他 特 定 目 的 基 金	4,607,720	4,623,573	△15,853	△0.3
一 般 会 計 合 計	8,729,678	8,176,628	553,050	6.8